

インクル

第21号

財団法人 共用品推進機構

〒101-0064
東京都千代田区猿樂町
2-5-4 OGAビル 2階

"Incl." by The Kyoyo-Hin Foundation

共生社会の実現を願う妖精「インクル」。「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

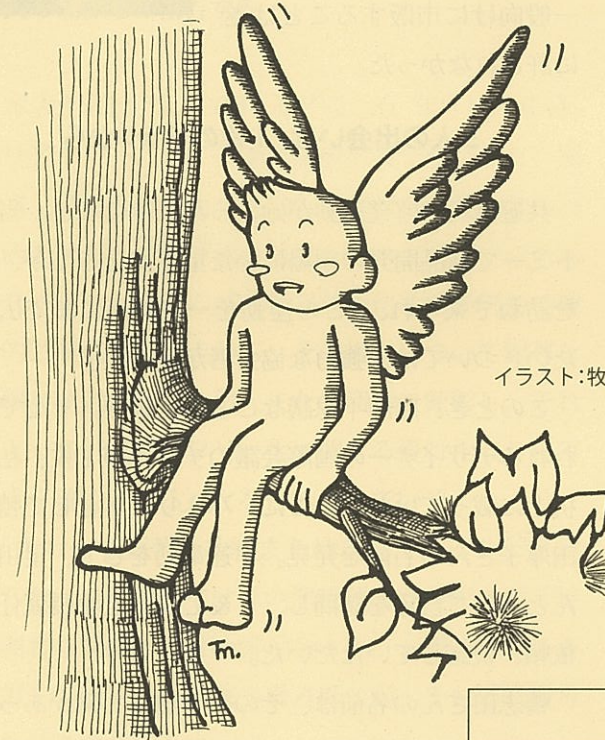


イラスト:牧内智子

目次 / Contents

- ・随想 私と共用品 第2回 2
あの頃、あの人、あの用具 (花島 弘)
- ・共用品推進機構が晴れて受賞! 3
「バリアフリー化推進功労者表彰」内閣官房長官表彰 (森川美和)
- ・特集:第1回「共用品ビジネス実践講座」が開講! 5
講師、受講者が「双方向」で果実めざす (高嶋健夫、後藤芳一)
- ・韓国・光州、釜山で共用品を紹介 (橋本英和) 8
- ・「ISO/IECガイド71」からの発展に道筋 10
欧州規格機関、バルセロナ会議速報 (星川安之)
- ・『「ISO/IECガイド71」徹底活用法』、日本経済新聞社より刊行 (高嶋健夫) 11
- ・〈この業界・この団体〉(社)日本ホテル協会 12
バリアフリーは「高齢社会のホテル」の重要課題 (高嶋健夫)
- ・総合的な不便さ予備調査結果、14団体に面接調査 (万代善久) 13
- ・〈ニュース&トピックス〉
「共用品ネット報告会:2002」を開催 (小塚通宏) 14
普及キャンペーン、第10弾は銀行、第11弾はコンピューター (森川美和)
- ・共用品通信・情報アラカルト 15
- ・[事務局長だより] 16
新宿の雑踏の中で……高橋秀子さんから聞いた話 (星川安之)
- ・奥付

随想 第2回
私と共用品

あの頃、あの人、あの用具

(財)共用品推進機構理事 花島 弘

私は盲人用具の開発・普及にたずさわって約40年、そして、E&Cプロジェクト発足時から財団に関わって12年。思い出に残る製品や人との出会いは多い。いくつかのエピソードを紹介してみたい。

裸で陳情、「テレビの音声受信機」を実現

1970年のある日、世田谷・成城の治療院で日本点字図書館(日点)の本間一夫館長とソニーの井深大社長がベッドを並べて鍼の治療を受けていた。

この機を逃してはならじと、本間さんは「テレビの音声だけの受信機を作っていただけないか」と陳情。

すると、井深さんは「今朝、ここに来る車の中で、NHKの朝ドラを聞いていたが、音だけで十分理解できる。やってみましょう」。

こうして実現した盲人専用の「テレビサウンドレシーバー」は、その後、「テレビが聞けるラジカセ」へと変身していった。

「半減速付きカセットテレコ」誕生秘話

カセットレコーダーの世界的な普及は、オランダのフィリップス社が持つ「単一のサイズ・単一のスピード」という特許技術をソニーと松下電器産業が順守したから実現した、と言われている。

1950年当時、わが国の点字図書館が所有するオープンテープは36万巻あり、そのほとんどが片道1時間の録音であった。これらをカセットにダビングするには、テープ厚が薄く、耐久力に欠ける「C-120」を使わなければならなかった。

どうしても「C-60」で片道1時間を確保する必要があった。そこで、松下電器の谷村博蔵副社長(フィリップス社担当)を大阪本社に訪ね、半減速機能付きカセットレコーダーの製品化を陳情。その場で、フィリップス社との交渉を快諾していただいた。

1カ月ほど経って、日点のみで販売するという条件付きで実現した。この機械は市販品との互換性を

持たせるために標準速も備えていたが、複数スピードを備えていたために混乱を生じたオープンテープ時代の反省から、2スピードのカセットを一般向けに市販することは遂に許されなかった。



3人の出会いは、1枚のチラシから

共遊玩具の啓発運動が始まった直後のこと。当時トミーで商品開発の現場にいた星川安之さんが、私を訪ねて来られ、「この運動を一般製品にまで広げたい。ついては、強力な協力者が欲しい」。

このとき、摩訶不思議なことに、幕張メッセで行われるデザイナーの国際会議のチラシが1枚、私の机上に載っていた。そこに、パネリストとして鴨志田厚子さんの名前を発見。早速電話をして、星川さんと共にご自宅を訪問し、E&C設立と会長就任を依頼、快諾していただいた。

鴨志田さんの名前は、その数年前に面識があったので、すぐに思い出すことができた。しかし、星川さんが来られた時に、このチラシが机の上になかったら、3人の出会いはなかった。何故、あったのかは、今もって、まったくわからない。

「メロディーボール」と宇多田ヒカル

宇多田ヒカルさんが這い這いできるようになった頃、トミーが「メロディーボール」を発売した。早速、全盲の彼女のおばあちゃん(藤圭子のお母さん)から日点到電話が入り、ボールを自宅に届けたことがある。

彼女は転がる度に曲が変わるボールを追いかけ、這い這いが日に日に早くなっていったとか。宇多田ヒカルは初期の共用品の愛用者、そして、今日あるのはこのボールのおかげ?

(題字は中野奈津美・共用品推進機構運営委員)

共用品推進機構が晴れて受賞!

「バリアフリー化功労者表彰」 内閣官房長官表彰

去る9月26日に東京・霞ヶ関の総理官邸において、「平成14年度バリアフリー化推進功労者表彰」の授与式が行われ、内閣総理大臣表彰2団体と内閣官房長官表彰9団体が受賞、表彰状と記念品を授与された。(財)共用品推進機構は前身であるE&Cプロジェクト時代からの地道な活動が高く評価されて、内閣官房長官表彰の栄誉に浴した。同表彰制度のあらましと、新装なった官邸での授与式の模様をご報告する。
(森川 美和)

本表彰制度は、2001(平成13)年11月6日、バリアフリーに関する関係閣僚会議で決定した。高齢者、障害者を含むすべての人が安全で快適な社会生活を送ることができるよう、ハード面、ソフト面を含めた社会全体のバリアフリー化を効果的かつ総合的に推進する観点から、その推進について顕著な功績や功労のあった個人または団体を顕彰し、それによって、バリアフリー化に関する優れた取り組みを広く普及させることを目的としている。

「きわめて顕著な功績または功労があった」と認められる者に対しては「内閣総理大臣表彰」が、「特に顕著な功績または功労があった」と認められる者に対しては「内閣官房長官表彰」が、それぞれ授与されるものである。

総理官邸大ホールで各団体に授与

26日の午後2時を少し回ったところで、まず始めに内閣官房長官表彰の授与が行われた。福田康夫



■福田康夫内閣官房長官から表彰状を授与される鴨志田厚子理事長(左)。授与式でスピーチする小泉首相(右)(政府広報資料より)

官房長官は表彰状を読み上げるたびに9団体の受賞者1件1件に対して、拍手を送り、祝辞を述べられた。

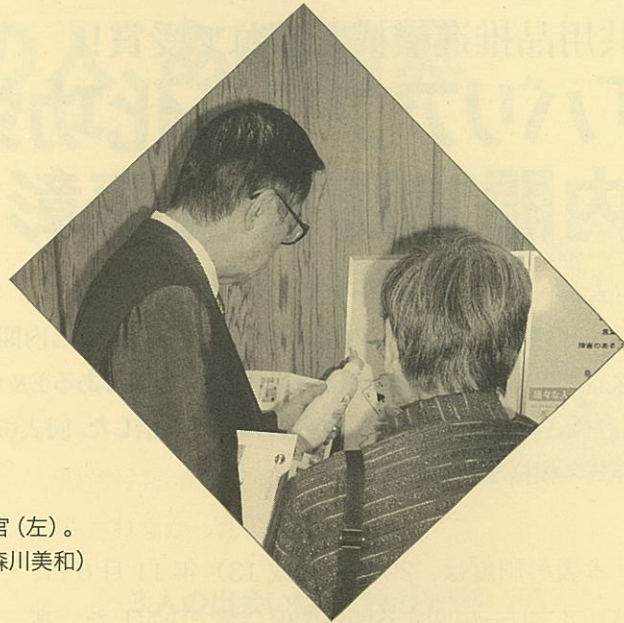
内閣官房長官表彰を受けたのは、共用品推進機構を含む以下の9団体である(カッコ内は推薦官庁および地方自治体)。

- Accessible 盛岡(岩手県)
- 伊丹市(兵庫県)
- 財団法人共用品推進機構(経済産業省)
- 株式会社京急ファインテック(国土交通省)
- 財団法人すこやか食生活協会(農林水産省)
- 特定非営利活動法人デイヘルプ(千葉県、経済産業省)
- 特定非営利活動法人福祉のまちづくり市民ネットワーク(静岡県)
- バリアフリーデザイン研究会(熊本県)
- むくどりホーム・ふれあいの会(札幌市)





■子供向け副読本について、鴨志田理事長から説明を受ける福田長官(左)。
シャンプー容器のギザギザの感触も確かめていた(右) (撮影:森川美和)



午後2時10分過ぎに、小泉純一郎総理大臣が入室され、引き続いて、内閣総理大臣表彰授与式が行われた。内閣総理大臣表彰を受けたのは、以下の2団体(カッコ内は、推薦官庁および地方自治体)。

- 新井リゾート開発株式会社(新潟県)
- 下田タウン株式会社(青森県)

共用品推進機構の受賞理由は、①企業人やデザイナー、主婦、学生、障害のある人などが1991年に立ち上げたE&Cプロジェクト以来、実態調査や普及・啓発活動を通じ、社会に大きな影響を及ぼしている、②日本発の「ISO/IECガイド71」の完成に大きく貢献した——の2点となっている。

小泉首相のユーモラスな祝辞に歓声

表彰状の授与が終わると、小泉総理大臣から「総理大臣に就任した時、『バリアフリー』という言葉が取り上げられるようになり、また新しい言葉が生まれ、国民の皆様が混乱しないか、豪州のグレート・バリアリーフと間違えないかと思って少し心配しました。が、今ではすっかり定着していると思います。今までの経験を生かされ、さらなるご活躍を期待します」と、ユーモアたっぷりの祝辞があり、会場内は笑いに包まれた。

またそれに応えるように、内閣総理大臣表彰を受賞された新井リゾート社長の盛田英穂さんは、「私

も障害を持つ2児の親として、すべての子供たちが夢を持てるような、住みやすい社会になるように努めて参りたい」と謝辞を述べられた。

表彰式後の祝賀会では、福田官房長官がそれぞれの企業・団体の取り組みについて、パネルなどを見ながら、関係者から説明を受けていた。

共用品推進機構のコーナーでは、鴨志田理事長と星川専務理事がシャンプー容器のギザギザや、機構が編集した子供向け副読本について説明。福田官房長官は熱心に聞き入り、共用品・共用サービスと機構の活動に対して理解を深めたように見えた。

ちなみに、本号2ページにエッセイを寄稿された花島弘さんによると、福田官房長官が早大生だった頃、花島さんご自宅にテープレコーダーをお届けしたことがあるそうだ。講義を録音して家で勉強した時代のこと。今日あるのは「録勉」のおかげ。福田長官、有難うございました…とは花島さんの弁。

このような栄えある賞をいただきましたのも、関係者各位、ならびに、応援して下さる皆様のおかげと、心より感謝しています。今後とも、共用品・共用サービスの普及啓発に全力で取り組む所存ですので、引き続き、変わらぬご支援をいただければ幸いです。

【お断り】

本号は紙面の都合で、「キーワードで考える共用品実践講座」を休載いたしました。ご了承ください。

特集

第1期「共用品ビジネス実践講座」が開講!

講師、受講者が「双方向」で果実めざす 産学官の第一線実務者が参加、愛媛、信州からも

(財)共用品推進機構が主催する初の連続セミナーである「平成14年度共用品ビジネス実践講座」が10月30日、いよいよスタートした。共用品の市場規模が2兆円を超える現在、共用品は「感動・気づき」から「ビジネスとしての実践」へとフェーズが変わりつつあるとの認識から、企業、行政、学界、市民、それぞれの立場から知見・ノウハウを持ち寄り、相互交流を通じてより高いレベルでの事業展開を目指そうという狙いの講座となっている。第1回講座の様子を紹介すると共に、コーディネーターの後藤芳一氏が本講座の狙いと今後の展望を解説する。

第1回講座「共用品の概念と普及への取り組み」 企業→業界→異業種→世界、「横断」のやり方

岡倉・医福室長と星川専務理事が登場

10月30日に東京・猿楽町の機構事務局で開催した第1回講座には、企業の第一線のビジネスマンに加え、大学、市民グループからも参加者があり、これに機構や経済産業省などの関係者も加え約30人が3時間近くも熱心に議論に参加した。なかには、遠く愛媛、愛知、長野県から参加した受講者もいて、第1回にもかかわらず、熱気あふれる内容となった。

まず、鴨志田厚子理事長が「自由闊達に議論し合っ
て人脈を広げ、この場を各社のビジネスに活用して
いってほしい」と挨拶。続いて、本講座のコーディネーターである後藤芳一氏がオリエンテーションとして、これからの講座の進め方や参加者への要望事

項を説明し、いよいよ開講。

第1回のプレゼンターとして登壇したのは、経済産業省医療・福祉産業室の岡倉伸治室長。「共用品・バリアフリー施策」について概要を説明。その後の質疑応答では、受講者から市民ベンチャーの育成策などについて質問や提言が相次いだ。

続いて、星川安之専務理事が「共用品の概念と普及の取り組み～市民団体の運営と企業の関わり」と題して講義。トミーの「ハンディキャップトイ研究室」から始まった20年以上の共用品普及への取り組みの過程から、企業の壁、業界の壁などバリアを乗り越えるには「横断」のやり方があると主張。自らが実践してきた様々な横断の方法を紹介した。

そのなかでは、バリアフリー社会の実現に向けてより多くの人を揺り動かし、一緒に行動に参加してもらうためには、「目から鱗を落とす」ことが重要



■パワーポイントを使って話す星川専務理事(左)と、第1回講座会場の事務局会議室



■参加者に「心得」を説明するコーディネーターの後藤芳一氏

■平成14年度「共用品ビジネス実践講座」カリキュラム

▼第1回 10月30日(水)(18時30分～21時00分)

- ご挨拶：財共用品推進機構理事長 鴨志田厚子
- オリエンテーション(コーディネーター)：日本福祉大学大学院講師 後藤芳一
- 提言 「共用品政策について」：経済産業省 商務情報政策局 医療・福祉機器産業室長 岡倉伸治

- 講座① 「共用品の概念と普及への取り組み—市民団体の運営と企業の関わり—」：財共用品推進機構 専務理事 星川安之

※トミーで「共遊玩具」の開発を始めた。機構の前身の市民団体を立ち上げて共用品の概念を生み、利用者や行政と広く連携して普及を手がける。機構の運営の責任者。

▼第2回 11月20日(水)(18時30分～20時30分)

- 提言 「真の共用サービスの実践」：㈱オリエンタルランド クリエイティブ業務部部长 望月庸光

- 講座② 「共用品の事業化事例—ウォシュレットの開発とレブリス事業の展開—」：司ユニバーサルデザイン研究所(前東陶機器レブリス事業推進本部主幹) 坂本鐵司 ※東陶機器でデザインを担当し、水回りの設計指針を網羅した「レブリスブック」を編集・発行。ウォシュレット、昇降便座、カラー手すりなどで共用品の事業化を実践した。

▼第3回 12月11日(水)(18時30分～20時30分)

- 提言 「視覚障害者の不便さ」：㈱トミー 共用品推進室 高橋玲子

- 講座③ 「『不便さ』とは何か—共用品推進機構『不便さ調査』から」：財共用品推進機構 常務理事 万代善久

※日本能率協会役員から機構へ。共用品の定義や市場規模調査の当初からの責任者。共用品の普及をめぐる企画立案を中心的に担う。

と強調。「みんなで跳んだ」や INAX の ^{イナックス たかはしひでこ}高橋秀子さんの話(本号16頁「事務局長だより」を参照)などを紹介した。 ^{たかしま たけお}(高嶋 健夫)

『ビジネス実践講座』の狙いと展望 「社会的ニーズ」に応える内容めざす

後藤 芳一(日本福祉大学大学院講師)

共用品・共用サービス、バリアフリー、ユニバーサルデザインなどの普及が進んでいる。共用品の市場規模は2兆3000億円(2000年度)、行政の取り組みも1990年代から本格化した。福祉用具法(93年施行)、ハートビル法(94年施行)、交通バリアフリー法(2000年施行)、身体障害者補助犬法(2002年施行)などが整備された。

共用品などの、経済や社会への寄与はどうか。共用品などが普及することで、便利になった利用者があることは確かだ。今後もそれは広がるだろう。一方、共用品などにはさらに大きい期待がある。①モノやサービスの役割を広げる、②企業経営にイノベーション(革新)をもたらす、③これらを通じて経済社会を変える、④先行して高齢化が進む日本から社会モデルを発信する——などへの期待である。

ところで、共用品などは期待に込めているか。「感覚的にはわかるが、事業化が容易でない」「総論はわかった、経営につながる具体論がほしい」「『気づき』の先の、事業化を議論したい」「普及することで何を実現するのか、が肝心」との声がある。

その原因は、①歴史が浅いため事例が少ない、②事業との関わりで整理する取り組みが十分でない、③分析的視点からの議論が不足——などが考えられる。単発の「講演会」では『気づき』にとどまり、上のような要請に応えられない。すでに、現状では満足できない、という人たちが生まれている。

参加者、機構、社会に対して期待される成果

本講座は、こうした課題に応えることをめざす。実務や行政の専門家を講師に招き、具体的事例をもとに事業との関わりを整理する。参加者相互の交流を通じて知見の共有を図る。これにより、関係者が次のような成果を得ることを考えている。

「参加者」には、次の成果が期待される。

- ①共用品などの知見を深めることで、「定義など基本から改めて整理したい」などのニーズに応える。
- ②専門家や行政など第一線の動きと水準がわかる。

問い合わせ先
財共用品推進機構 事務局 TEL:03-5280-0020、FAX:03-5280-2373
Eメール:jimukyoku@kyoyohin.org/ ホームページ:http://kyoyohin.org/

▼第4回 1月8日(水)(18時30分～20時30分)

- 提言 「共用品の標準化政策」：経済産業省 産業技術環境局 標準課長補佐 矢野友三郎

- 講座④ 「規格化への取り組み—『ガイド71』と国際ハーモナイズ—」：防衛医科大学校 医用電子工学講座 教授 菊地 真

※医療・福祉機器技術の専門家。日本の提案で設置し、ガイド71を検討した国際標準化機構(ISO)「消費者行政委員会WG」では、座長として国際調整を取りまとめた。

▼第5回 2月5日(水)(18時30分～20時30分)

- 提言 「共用品設計デザイン手法」：東京都立産業技術研究所 製品技術部 製品科学技術グループ デザイン担当主任研究員 三好 泉

- 講座⑤ 「共用品の事業化事例—シャンプー容器の開発と業界標準化—」：花王㈱ 作成部門パッケージ作成部

機能デザイン開発室 青木 誠

※花王の容器デザインの責任者として、利用者への配慮と経営を調和させつつ識別できるシャンプー容器を開発。容器は業界横断的規格となり、海外へも普及している。

▼第6回 3月5日(水)(18時30分～20時30分)

- 提言 「販売システムとしての共用品」：徳武産業㈱ 代表取締役 十河 孝男

- 講座⑥ 「共用品の経済産業活動における今日的意義」：日本福祉大学大学院講師(「バリアフリー社会と新産業創出」担当) 後藤 芳一

※初代の経済省医療・福祉機器産業室長として、共用品や福祉用具に関する産業政策を立案。「高齢者・障害者用品の即効型販売促進支援事業」ほかを通じ、事業化を支援。

(注)スケジュール、内容等については、変更が生じる場合があります。

- ③自らの視点とアイデアを持ち寄る「対外試合」の機会になり、「もう一步深い点が寂然としなかった」などのニーズに応える。
- ④共用品などの発信者として認知が得られる。
- ⑤議論する過程を共有することを通じて、参加者間でネットワークが広がる。

一方、「共用品推進機構」にも、以下のような成果を享受することが期待できる。

- ①議論を通じて共用品が磨かれる。
 - ②一定の水準と視点を持ち議論を共有した参加者の「場」ができることで、「課題解決のためのインフラ」になる。機構の活動を身近で試す「実験室」にもなる。
 - ③機構の活動の強力な理解者が増える。
 - ④恒常的事業(ベースロード)を加えることで、事業構造を新しくする。
 - ⑤参加費を要する企画を通じ、活動に事業性を織り込む機会になる。
- 「社会的」には、以下の3点が想定できる。
- ①共用品などの意義の探求が進むことで、より普遍的な役割を担えるようになる。
 - ②関係者が集まって意義を深く議論し、情報を交換・

発信する「ハブ(拠点)」ができる。これによって、取り組みがさらに進む。

- ③当分野で、かつ、市民団体の活動で事業性が得られることを確認する。

今後に向けて～中・長期的展望

第1期講座には期待どおり、遠く愛媛、愛知、長野からも含め、また、企業、大学、地域異業種交流のコーディネーターなど、意識と質の高い参加者が集まった。第1回の講座では、「場」を作るための、参加のポイントを確認した。「個別情報<整理<分析<今後の指針<考え方の枠組み」など10ポイントである。

講座を通じて、今後の共用品などの普及を担うリーダーが育つことが期待される。短期的(1年以内)には、成果やニーズをみつつ、この講座に続いて新しいシリーズを展開していくことが考えられる。

中期的(3年以内)には、当機構の事業の1つの柱になることが期待される。長期的(3年以上)には、社会的に、また、国内外で存在感を持ち、それをたまたま共用品推進機構が運営している、という状態へ発展することも期待される。

韓国・光州、釜山で共用品を紹介 共用品推進機構、日韓交流を加速

韓国で共用品を紹介する催しが10月中に2回続けて開かれた。10月17～22日に光州市で開かれた「日韓交流祭」、同26～28日に開催された「釜山障害者福祉機器展」で、いずれも障害者権益問題研究所など地元・韓国の関係機関とも協力して、日韓両国の共用品を多数展示し、韓国市民にも「共用品・共用サービスの心」を訴え、今後の交流強化と普及促進に向けた貴重な一歩を踏み出した。以下に、2つの展示会の模様を報告する。

クァンジュ
プサン
しょう
しょう
はしもと
ひでかず
(橋本 英和)

【第3回日韓交流祭(光州)】 アンケートで共用品への関心探る

「2002 FIFA ワールドカップ」の熱気が韓国と日本を包み込み、大いに盛り上がった今年。その共同開催を契機として、さらなる交流を図ることを目的に「第3回日韓交流祭 (Japan Festival in Korea)」が10月17～22日の6日間、韓国・光州ビエンナーレで開催された。今回で最終となる展示会は、当地の「キムチ大祝祭」と連動して大盛況だった。

この交流祭は、産業・技術・物産を対象とした展示会などを相互に相手国で3回開催することになっており、共用品推進機構は、昨年2月のソウル、11月の釜山に続き、共用品・共用サービス（バリアフリー、ユニバーサルデザイン）や「ISO / IEC ガイド 71」などの展示・紹介を行った。

来場者は前回に比べ少なかったものの、足を運んでくださった方々の共用品への関心は非常に高く、日本での活動を伝えるという意味では大成功であっ

た。第2回の釜山と同様に、韓国製の共用品（点字付きビールや、シャンプーのギザギザ、開けやすく配慮されたお菓子箱など）を交えて展示したこともあり、「韓国国内でもっと共用品が増えてほしい」と願う声も多く聞くことができた。

今回は、新たな2つの試みを行った。1つは、韓国との実質的な交流を深めたこと。主催者である日本貿易振興会（JETRO）などから韓国の障害者団体「障害者権益問題研究所」を紹介いただき、お互いのバリアフリーに関する国内状況の情報交換などを行った。星川専務理事が韓国に出向き、研究所と共にいくつかの業界団体や大手企業との交流を図り、現状を調査したこともその成果である。

もう1つは、展示会場で韓国の人々がどのような感想を持っているかアンケート調査を実施し、約400人から回答を得たことである。アンケートには共用品に対する理解度やその必要性に関する質問に加え、自由回答欄を設けたが、途中集計の結果、ほとんどの人が共用品の普及の重要性を記している。



■光州・日韓交流祭での共用品推進機構ブース。ハングル文字のパネルもすっかりなじんでいる



■釜山・福祉機器展のテープカット。右端は星川・共用品推進機構専務理事

特に驚いたのは、「日本への見方が変わった」という意見が多かったこと、「共用品活動に取り組んでいきたい」という自発的な意見があったことである。

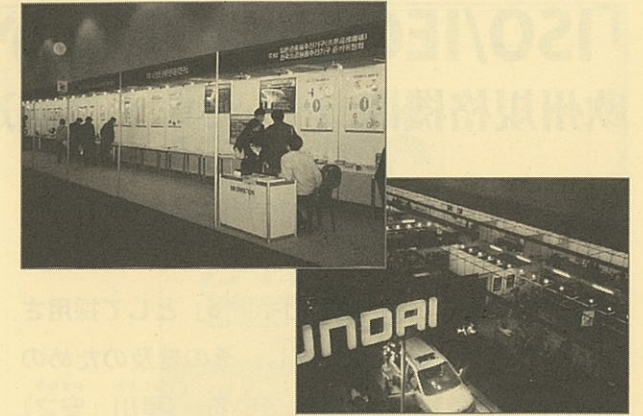
共用品・共用サービスに取り組む日本企業の姿勢が国を越えて確実に人の心に届き、自ら活動したいという自発的な気持ちを湧き起こすことができたことは、共用品を世界へと広げる大きな第一歩になったと考えている。これを機に、世界中の人々に「共用品の心」を広げていきたいと切に願う。

【2002釜山障害者福祉博覧会】 韓国の障害者団体と共に 「日韓共用品」を紹介

光州での日韓交流祭の余韻がまだ残る中、さっそく韓国国内での共用品普及活動が始まった。障害者権益問題研究所との交流の際に「ぜひ自分たちも共用品を紹介していきたい」との意向があり、同研究所の協力で、「2002釜山障害者福祉博覧会 (ABILEXPO2002)」に出展した。



■釜山の会場で展示されていたノンステップバス



■現代自動車の奥にあるのが共用品推進機構のブース(右下)。横長に日韓両国の共用品とパネルが並んだ

会場は、昨年の日韓交流祭と同じ釜山展示コンベンションセンター (BEXCO)。10月26～28日の3日間、65団体、180ブースの規模で開催。共用品推進機構は10小間が1列に並んだ長いスペースいっぱい共用品の展示を行った。この博覧会は、10月26日～11月1日まで開催された「2002釜山アジア・太平洋障害者競技会」の一環として行われた公式行事でもある。

光州の展示会は一般市民が主な対象だったのに対し、今回は障害のある人たちにも共用品を見てもらえ、「聴覚障害者にも配慮した製品が少ない」といった鋭い意見もいただいたが、多くの共用品の配慮には一様に驚きの表情を浮かべていた。

障害者権益問題研究所も独自に国内の韓国製共用品を集め、菓子箱に点字の付いたチョコレートや点字付きの缶入りノンアルコール飲料などを新たに加えて展示したが、「なぜ韓国の共用品は少ないのか」など、厳しい意見に、研究所の説明員もしばしば戸惑っていた。

しかし、星川専務理事も参加したテープカットで幕を開けたこの博覧会は、日本の福祉機器展に比べると、一般市民の関心度はまだまだ低く、来場者もまばら。それでも、韓国で共用品を展示できたことは、大変有意義だったと実感している。日本での共用品活動が始まった当時の状況を知らない私にとっては、新鮮なものに感じられ、これから始まる韓国での普及活動に胸膨らませている。何より今回の展示会を通し、障害者権益問題研究所との友好関係が深まったことが大きな収穫である。

「ISO/IECガイド71」からの発展に道筋

欧州規格機関、バルセロナ会議速報

2001年11月、日本からの提案で制定された「ISO/IECガイド71」はその後、2002年1月に欧州の規格作成機関で欧州版「ガイド6」として採用され、2003年春の発効をめざし、その普及のための議論と作業が急ピッチで進んでいる。^{ほしかわ やすゆき}(星川 安之)

来年4月の次回ダブリン会議で結審へ

全体での会議は昨年12月のイタリア・ミラノに続き、今回、10月7日に開いたスペイン・バルセロナでの会議が2回目。来年4月にアイルランド・ダブリンで行われる次回会議でのゴールを目指している。

欧州の規格作成機関、CEN/CENELEC/ETCIの会議ではあるが、「ガイド71」の提案国でもある日本は、スタート時点から、^{きくちまこと}菊地眞 ISO「ガイド71」議長、^{たかはしれいこ}経済産業省標準課、機構からも高橋玲子、星川が、それぞれオブザーバーとして参加している。

今回の会議は、日本からの5名を加え、全体で31名が参加した。事務的事項の後、当会議の事務局である Swedish Handicap Institute の Mr.Eliasson,Folke より、前回のミラノ会議からの進捗状況の概要が報告された。

1. 「ISO/IECガイド71」を検討し、CEN/CENELECの基本規



■ガウディーの建築(中央)で知られるバルセロナで開かれた欧州会議(左)。視覚障害者に配慮したATM(現金自動預け払い機)に挑戦する高橋玲子さん(右)。(撮影:星川安之)

格である「ガイド6」としてすでに採用した。
2. 普及システム作成の中には、3点を考えており、それぞれの進捗状況は下記の通り。

①セクターガイド作成:

前回ミラノ会議で、最初に作成するセクターガイドに関し、下記の分野が合意されたが、現在作業が進んでいない状況である。

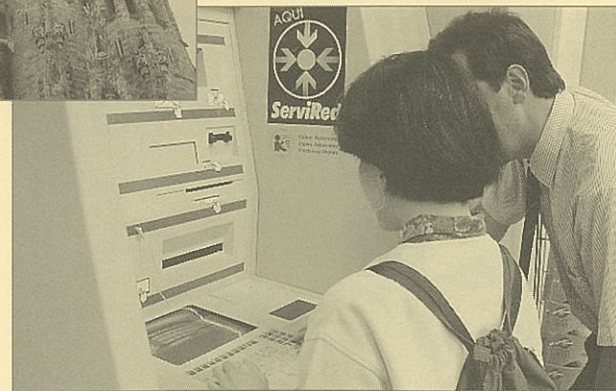
- ・ Signs and symbols
- ・ Consumer goods
- ・ Means of transportation

②セミナーの開催

欧州連合(EU)より、普及のためのセミナーの開催費用が出ており、9月にデンマークでカンファレンスを行い、今後2回ほどのセミナーを計画している(この会議には、日本からも参加し、積極的なコミュニケーションを図っている)。

③ヘルプデスク

CEN/CENELECガイド6を、活用する人が疑問などをもった時に、その疑問に答えるヘルプデスクの設置を計画し、資金調達を試みたが、現時点では資金面での手配ができていない。そのため、EUに近々ヘルプデスクの必要性と、資金調達ができていない現状を報告する予定。



『「ISO/IECガイド71」徹底活用法』 世界初の解説書、日本経済新聞社より刊行

日本からの提案によって昨年末に制定された国際標準化機関(ISO)と国際電気標準会議(IEC)による「ISO/IECガイド71」の世界初の本格的な解説書が誕生した。(財)共用品推進機構編による『高齢者・障害者配慮の国際標準「ISO/IECガイド71」徹底活用法』で、日本経済新聞社から11月上旬、全国書店で一斉に発売された。

共用品推進機構の関係者や国内外規格の専門家が共同で執筆、「ISO/IECガイド71」の内容を詳しく解説すると共に、超高齢社会における産業経済や企業経営に与える影響などを分析。先進企業の取り組み事例をマトリックスに照合して分析することも試みている。

第1章では、ISO委員会で議長を務めた菊地眞・防衛医科大学教授が「ガイド71」の意義や企業戦略に活用する際の基本的な考え方をわかりやすく概説。第2章では、ISO委員の星川事務局長と高橋玲子さんが「ガイド71」作成の経緯、7つのマトリックスを中心とする考慮事項のポイントなどを解説。第3章では、花王、ソニー、オリエンタルランド、トミーなど11の先進事例をレポート。

続く第4章では、関連する日本工業規格(JIS)に言及。整備が進む「高齢者・障害者配慮JIS」の概要について、

3. 既存規格の見直し

現在、1万5000ほどあるEU規格の中で、高齢者・障害者配慮が必要な規格に関して、ガイドを使用し、見直す作業を行うため、高齢者・障害者の観点からの見直しを始めた。

交通分野から採用めざし「決議文」採択

また、今回ドイツの委員から、セクターガイドに関して「EUのみで作るのではなく、国際機関で作る必要があるのではないか?」、また、「セクターガイドを作るよりもガイド71に欠けている数値的部分を補うものが求められているのではないか?」との提案とドキュメント案が提出された。

スペイン、スウェーデンからもそれぞれ包装・容器、サイン・シンボルに関して、「ガイド71」に添っ



『「ISO/IECガイド71」徹底活用法』

——高齢者・障害者配慮の国際標準——

編著者: 財団法人共用品推進機構
発行: 日本経済新聞社
体裁: A5判・216頁・ソフトカバー
価格: 2800円(税別)

JISの委員、専門家らが解説。最終の第5章では共用品の市場規模や企業経営における意義について紹介している。巻末には関連団体のホームページ一覧なども付いている。

高齢社会のモノ作りの基礎テキストである「ガイド71」のいわば「テキストのテキスト」となっており、^{たかしま たけお}幅広く活用していただければ幸いです。(高嶋 健夫)

て国内規格の見直しを始めたという報告もあった。熱心な議論の後、今回の決議文が最後に作成された。決議文の要約は下記の通り。

○セクターガイドは「交通」の分野を最初に取り上げることとする。適用範囲は、この分野と相互関連のある重要な分野を排除することのないように設定する。

○ドイツの案をWG113/WG101-5の事務局が5カ月間にわたって回覧し国際規格にするか、欧州規格にするかなどの点を協議する。

日本からも、再度、国際会議の場でセクトリアルガイドを作成していくことを強く求め、共感を得つつある。

<この業界・この団体> (社)日本ホテル協会 バリアフリーは「高齢社会のホテル」の重要課題

日本ホテル協会は1909(明治42)年に日本ホテル組合として発足、同年日本ホテル協会に改称し、1941(昭和16)年に社団法人となった。入会は随意だが、入会基準は政府登録基準より厳しく、シティホテル、リゾートホテルとも客室数50室以上。現在は307ホテルが加盟、客室数約7万1500室、従業員数約6万3000人に達する。

同協会では少子・高齢社会を迎えて、バリアフリー化を今後のホテル産業の重要テーマの1つとしてハード、ソフト両面から高齢者・障害者への配慮や対応のあり方を調査研究している。担当しているのは「福祉・環境問題等専門委員会」だ。

ハード、ソフトの両面からあるべき姿を探る

まず、1999～2001年度の3カ年事業で「ホテルにおける高齢者への対応のあり方に関する研究」をまとめた。高齢者の視点で設備・サービスを再点検するとともに、利用客側の要望などを探った。その結果、設備面では例えば、浴室のシャワーの使い方、キーのかけ方、ドアノブの形状や回し方、テレビリモコンやスイッチ類など、ホテルごとにバラバラな現状がいか

かに利用者にも精神的にも負担を与えているかを指摘。設備メーカーなどに対して「統一規格の導入」を提言している。

一方、ソフト面では、利用客との対話、従業員同士の情報交換に努めて、それぞれの利用客が何に不便さ



京王プラザホテルの「ユニバーサルルーム」の設備の例。上がフロントからのメッセージを文字で伝える専用表示機、下が機械が音声で読み上げるルームサービスのメニュー (写真提供:日本ホテル協会)

■(社)日本ホテル協会 (JHA)
設立:1909年
会長:山口弘毅(やまぐちひろき)
プリンスホテル代表取締役社長
本部:〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
問い合わせ:TEL.03-3279-1706(代) FAX.03-3274-5375
ホームページ:http://www.j-hotel.or.jp

や不安を感じ、どんなサービスを求めているかを察知できるキメ細かな対応が必要と訴えている。

2002～2003年度では「高齢者・障害者等に対するサービスのあり方」を調査している。すでにフロント、レストランにおける対応についてヒアリング調査を終え、今後、先進的な事例との比較や障害者からのヒアリングも行う。満野順一郎事務局長は「バリアフリーはハード面だけでは不十分。ホテル本来のサービスである従業員の対応などソフト面で対応することで、ホテルに対するCS(顧客満足度)を高めていきたい」と語っている。(高嶋 健夫)



<共用品・共用サービス促進会議委員からひとこと> 従業員のサービスがバリアフリー化の基本

みつのじゅんいちろう
満野順一郎・JHA 事務局長

浴室回りやエレベーターなどの大型設備から、什器、家電製品まで、ホテル産業はハード面ではユーザー業界の立場にあり、共用品・共用サービス促進会議などの場を通じ、これら設備・製品の使い勝手の向上に向けて、今後とも積極的に発言し、関連業界と連携して共用品の普及に貢献していきたい。

一方、サービス面ではお客様とのコミュニケーションをもっと深めていく必要がある。

小さな子供からお年寄りまで、外国の方々も利用されるホテルは本来、ユニバーサルな存在でなければならない。家庭の延長線のような場所でありながら、なおかつ安全で快適な空間を提供していかなければならない。ホテル産業は「ソフトのサービスが基本であり、ハードの設備はそれを補うもの」という姿勢でバリアフリー化を進めるべきだと考えている。(談)

総合的な不便さ予備調査結果

14団体で面接調査、「新しい不便さ」を発見!

障害者と高齢者がいきいきと自立し、周囲の人たちと共生していくためには、障害者・高齢者の「不便さ」が明らかになり、多くの人がそれを理解していることが必要である。それによって、周囲の人たちは思いやりを持って、障害のある人にも、ない人にも、高齢の人にも、共に利用しやすく配慮された共用品・共用サービスを作り出すことができる。

この不便さを明らかにするために、共用品推進機構ではE&Cプロジェクトだった1993年より、障害者・高齢者の不便さ調査を実施してきた。しかし、いくつかの障害が抜けていること、新製品・サービス群や新技術の発展で一部内容が実態に合わなくなっていること、また、これまで実施してきた各種の調査が、対象領域ごとに調査項目や質問形式が異なっているため、総合的に不便さを確認することが困難な現状がある。

そこで、統一した調査体系下で、高齢者・障害者の不便さを網羅的に調査し、その結果をデータベースなどで、公共機関やマスコミ、企業・業界に提供していくことにしている。しかし、さまざまな障害特性に応じてどのような内容の調査とするかなど、調査の実施可能性を予備的に確認しながら、本調査の準備を行っておく必要があるとの観点から、今年

1～3月に、予備調査を実施した。

調査の領域と内容は、高齢者・障害者の日常生活における商品、施設/設備、サービスの不便さ内容と不便さ解消の工夫/解決、不便さ解消の要望/希望とした。商品の場合は、生活行動に準じた26の用途別分類で511項目、施設/設備の場合は、利用目的に準じた24の施設環境別分類で535項目について面接調査した。

調査対象者は、各種障害者・高齢者団体の協力を得て、各団体約3名程度とし、具体的な団体は以下である。日本盲人会連合、弱視者問題研究会、全国視覚障害児親の会、日本ろうあ連盟、全日本難聴者/中途失聴者団体連合会、全国難聴児を持つ親の会、全国脊髄損傷連合会、泉睦会(脳卒中片まひの団体)、全日本手をつなぐ育成会(知的障害者団体)、日本リウマチ友の会、全国心臓病の子供を守る会、日本オストミー協会、障害者の生活保障を要求する連絡会議(脳性まひの団体)、全日本老人クラブ連合会。

この調査では今まで実施していなかった対象者群をはじめ、新しい不便さが発見できたので、別表に一部を紹介する。また、今後ホームページでも掲載する予定なので、調査サンプルは少ないがご活用いただきたい。(万代 善久)

■不便さ予備調査で確認された主な不便さの内容(障害等別)

全盲	商品の種類等がわからない(菓、食料品)、働きや状態がわからない(各種器具、家電品)、目的の場所がわからない(出入口、トイレ、エレベータ、避難口、階段)
弱視	働きや状態がわからない(各種器具、家電品、食器類)、細かい操作や調節がしにくい(各種器具、家電品、文具)、スムーズに移動できない(階段、通路)、視覚表示が不備で購入利用しにくい(トイレ、案内誘導表示、時刻表)
ろう	働きや状態がわからない(家電品、換気扇、蛇口など)、相手の言葉の意味がわからない(受付、売店、食堂、避難、放送、電話)
難聴	働きや状態がわからない(家電品、時計)、会話がうまくできない(パソコン、薬品等)、目的を果たすための介助支援を受けられない(案内、受付、食堂、放送、誘導)
脊髄損傷	細かい操作や調節がしにくい(文具、衣類、化粧品、家電品)、必要などころに手が届かず使えない(戸棚、調理台、照明器具)、スムーズに移動できない(階段、通路、トイレ、駐車場、出入口、食堂、エレベータ、エスカレータ、券売機・改札口、電車)
脳性まひ	細かい操作や調節がしにくい(食品容器、衣類、食器、家電品など)、スムーズに移動できない(階段、通路、トイレ、駐車場、出入口、食堂、エレベータ・エスカレータ、券売機・改札口、電車、バス、歩道)
片まひ	細かい操作や調整がしにくい(食品容器、衣類、洗濯や入浴時の道具など)、スムーズに移動できない(傾斜路、食堂、駐車場)
リウマチ	細かい操作や調節がしにくい+弱い力で楽に使えない(キッチン器具、文具、衣類、化粧品、日用雑貨、寝具、家電品)、スムーズに移動できない(階段、傾斜路)、目的の操作が思うようにできない(券売機・精算機、ATM、便座・手洗い)
知的障害	取り扱いに危険な点がある(道具、照明器具)、会話がうまくできない(受付、食堂、売店)
オストメイト	目的の操作が思うようにできない(トイレ・化粧室(和式不便、棚が欲しい)、多目的トイレほしい)
高齢者	手が届かない(戸棚、照明器具)、弱い力で楽に使えない(布団乾燥機)、スムーズに移動できない(傾斜路・切り下げ)視覚表示が不備(時刻表、運賃表)

●ニュース & トピックス

共用品ネット

「共用品ネット報告会：2002」を開催

（財）共用品推進機構個人賛助会員の会 共用品ネット（代表：永井武志氏）の第1回の活動報告会が、10月14日（土）、東京・代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された。PJ（プロジェクト）発表に先立って、共用品推進機構が9月26日に受賞した「内閣官房長官表彰」について、鴨志田厚子理事長より報告があった。そのあと、7つのPJと2件のシーズタンクの発表があった。NHKの人気テレビ番組『プロジェクトX』ばりの発表あり、寸劇を交えた発表ありと、各チーム趣向を凝らした発表となった。

その後、共用品ネット恒例の手話コンサートを挟んで、各PJ & シーズタンクのパネル展示をめぐって、あちらこちらでディスカッションの輪ができていた。E & Cから東京会議、そして昨年10月に名称を「共用品ネット」と改めてから初の活動報告会であったが、十分に今後の活躍が期待できる素晴らしい内容であったと考えている。（小塚 通宏）



共用品推進機構

●ニュース & トピックス

普及キャンペーン広告 第10弾は銀行、第11弾はコンピューター

共用品推進機構が小学館の全面協力を得て展開している連続キャンペーン広告の第10弾、第11弾が『週刊ポスト』と『女性セブン』に掲載された。

第10回のテーマは「銀行と情報提供」。銀行を利用する人たちに、様々な情報提供をしてくれるホームページや冊子などを紹介。掲載号は『ポスト』が10月11日号、『セブン』が10月10日号。

続く第11回は、「高齢者とコンピューター」。コンピューターの普及により、数年前より格段に高齢者のコンピューター人口が増えている。毎日活き活きとコンピューターに向かう高齢者の様子を紹介。掲載号は『ポスト』が11月8日号、『セブン』が11月14日号。（森川 美和）



共用品通信

【共用品・共用サービス促進会議の動き】

○第8回促進会議(9月19日)
4つの分科会の進捗状況の確認と、各業界団体で行う展示会でのパネルの仕様の検討を行った。また、新紙幣に関する意見交換も行われた。

○第9回促進会議(10月31日)
分科会報告と、接客の際のコミュニケーション方法の検討を行った。

【高齢者・障害者配慮設計指針関連 ISO、JISの動き】

○第1回高齢者・障害者配慮生活用品標準化調査研究委員会(8月29日)

○第2回生活用品標準化調査研究委員会(10月31日)
配慮設計指針に関する中・長期ビジョンを作成する委員会(西原主計委員長)が発足。星川専務理事、万代常務理事が出席。業界団体、高齢者・障害者・消費者団体に標準化に関するアンケート調査を実施し、来年3月までに提言書を作成する予定。

○第2回「ガイド71」JIS化委員会(9月11日)

○第3回「ガイド71」JIS化委員会(10月3日)
この段階までに全体の4分の3の検討を終了。

○コペンハーゲンでシンポジウム開催(9月9日)
「CEN/CENELECガイド6」普及のためのシンポジウムが行われ、日本からは経済省標準課・矢野友三郎課長補佐、機構から高橋玲子さんが出席。

○欧州規格機関CEN/CENELEC/ETCI会議(10月7日)
スペイン・バルセロナで行われた会議に、星川事務局長、高橋玲子さんが出席。

○CENELECとJISCの情報交換会(10月11日)
引き続き、ベルギー・ブリュッセルで行われた同会合に星川、高橋氏が出席。日本からは高齢者・障害者配慮標準化に関して、発表を行った。

【政府・国会・自治体の動き】

○ユニバーサル社会研究会(9月25日)
超党派の国会議員による研究会。(株)アクセスインターナショナル代表の山崎泰弘さんが講師で、車いすと用具の関係などに関して講演。

【セミナー・イベント】

○国立特殊教育総合研究所・知的障害コースで共用品紹介(10月2日)
全国の特教育の教師を対象に、同研究所が実施している講座で、星川事務局長が3時間講演。
○石川県産業創造支援機構主催「ガイド71 シンポジウム」(10月2日)

法人賛助会員である同機構のシンポに協力。菊地眞・防衛医大教授が基調講演を行い、万代常務理事、花王、オリエンタルランド、徳武産業の各関係者がパネリストとして参加。

【報道・トピックス】

○政府広報番組『聞く・見る』が放映(10月18日)
「バリアフリー化推進功労表彰」関連で共用品推進機構を紹介。

○読売新聞「ユニバーサル社会」特集(9月15日)
敬老の日特集で2面見開きで共用品・UDを紹介。ルポを挟んで、後藤芳一氏、星川事務局長が寄稿。

○各紙、『スーザンはね……』(評論社)を紹介
事務局・森川美和さんが翻訳を担当した絵本が、読売新聞、朝日新聞などで紹介された。

○産業能率大学が共用品の講演録(11月1日)
講演録「SERIES of Lectures」シリーズから、「インクル」編集長・高嶋健夫氏の『共用品・共用サービスとユニバーサルデザイン』が発行された。

【共用品推進機構の動き】

○第9回運営委員会(8月22日)
○第10回運営委員会(9月20日)
表彰制度のあり方に関して意見交換。10月からの「実践ビジネス講座」のプログラム、要綱、日程などを決めた。「インクル」リニューアルについても意見交換を行った。

○第23回企画委員会(8月28日)
○第24回企画委員会(9月25日)
○第25回企画委員会(10月23日)
山名清隆委員の機構現状整理の後、機構の中・長期事業に関しての意見・プレゼンを行っている。

○共用品副読本を4万冊増刷(9月11日)
評議員の福西七重・ナノコーポレートコミュニケーション社長からの助成で、増刷が実現。小学館の教育雑誌、新聞などで小・中学校での授業使用目的での寄贈を進めている。

＜読者の皆様へのお願い＞

『インクル』では、共用品・共用サービスに関連する幅広い情報をより多く、よりタイムリーにご紹介する「共用品通信・情報アラカルト」を新設いたしました。新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集などのほか、「個人・法人賛助会員からのお知らせ」も掲載いたします。つきましては、事務局「インクル編集担当宛て」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せいただきますよう、お願い申し上げます。メールでも歓迎です。 jimukyoku@kyoyohin.org



事務局長だより

新宿の雑踏の中で…… 高橋秀子さんから聞いた話

星川 安之

☆……共用品推進機構の委員会で、いつも前向きな発言を行う高橋秀子さんに先日、改めて上京のいきさつを聞く機会があった。

INAX 新宿ショールームに勤務する彼女は10年前、札幌から上京した。札幌でインテリア小物を製作していた彼女を、関節の病であるリウマチが襲ったのは20年前。宣告後、同じ病の友人宅に行き行って驚いた。バリアだらけのトイレ、風呂、台所。「この部屋を、友人が使いやすいように変えたい」。彼女の中の「モノ作りへの血」が騒いだ。

しかし、リウマチは次第に下半身の自由を奪い、さらに、手が肩以上に上がらない、力が入らない……そんな症状が容赦なく襲った。松葉杖を使うようになり、雪深い北海道では、冬は1歩も外に出ることができなくなった。離婚を決意した彼女は、やがて来る車いすでの生活を1人でも生きていけるよう、埼玉にある国立身体障害者リハビリテーションセンターで設計の勉強を開始。その強い決意は、就職活動の際に面接官の心も動かし、専門知識を活かせるINAXへの入社を果たす。

☆……中途障害者の彼女は、障害のある・なし、どちら側の気持ちもわかる。8年経った現在、新宿駅西口にあるショールームには毎日、高齢者や車いす使用者ら、多くの人々が相談に彼女を訪ねてくる。高橋さんは、今ではINAXになくてはならない存在となっている。

そんな彼女に、「社会で活躍する秘訣」を聞いたことがある。

「仲間と楽しく仕事をするためには『何があってもグチだけは言わない』、それと、改善してもらいたい時は『代替りの案を考えてから』と決めてる」と笑顔で答えてくれた。

別の日、それでも彼女から「グチ」が聞きたくて、「東京に出てきてから、嫌なことはなかった？」と質問した。すると、「1回だけあるわ」と、あっけない返事が戻ってきた。

☆……「新宿の百貨店に買い物に行った時ね、買い物を終えて出口に向かうと、店の外がパレードか何かで、すごく混雑していた。私は外に出る流れにいたの。そうしたら、列全体が後ろに少し押し戻され、前の中年婦人が私の車いすに当たってしまったの。こちらが謝る間もなく、その

☆☆☆

人は大声で私を責め始めた。

『何で、車いすの人がこんなに混んだ所に来るの！ 人の迷惑は考えないの！』。その繰り返し。列が動きだしても、その人の怒りは収まらなかった。私はずっと下を向いていた。きっと、何を言い返しても聞いてもらえないと思って、悲しかったけど黙ってた。私たちのやりとりを見る人垣はどんどん増え続ける。すると突然、20代前半の若い女性2人がこちらに向かって走ってきたの。

『待たせちゃって、ごめんね！』私はずっと下を向いていた。でも、違ってた。彼女たちは、私に向かって言ったの。『待たせて、ごめんね』って。それから、彼女たちは婦人に向かって『私たちが遅れてご迷惑かけてすみません』と謝った。怒りの持って行き場を失ったその婦人は『今度から、気をつけなさいよ』と、その場を逃げるように去っていった。

彼女たち、周りの人垣がなくなるまで私と古くからの知り合いを装い、「じゃ！」って、ウィンクして、駆け足で雑踏の中に消えていった。1度だけ、こちらを振り返り、手を振って……。その時ね、『東京に出てきて良かった』って思ったわ

結局、彼女の口から、僕はいまだに「グチ」を聞けないでいる。(★)

作の人と使う人の共用品情報誌

インクル 第21号

2002(平成14)年11月25日発行

"Incl." vol.4 no.21

©The Kyoyo-Hin Foundation, 2002

隔月刊、奇数月に発行

一般頒価 1部 1000円

(但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています)

※視覚障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはTXTファイルのフロッピーディスクを提供しています。必要の方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 財団法人共用品推進機構

郵便番号 101-0064

東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F

電話：03-5280-0020

ファクス：03-5280-2373

Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org

ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子

事務局 星川 安之

万代 善久

森川 美和

橋本 英和

金丸 淳子

編集長 高嶋 健夫

執筆・協力 小塚 通宏

後藤 芳一

中野奈津美

花島 弘

牧内 智子

山本百合子

制作 日経BPクリエイティブ

印刷・製本 光写真印刷株式会社

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、財団法人共用品推進機構までご連絡ください。

上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。